

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棕本 充士
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京支社 （東京都港区浜松町2丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	18,277	18,203	36,407
経常利益(百万円)	88	223	162
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	137	1,637	146
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	170	1,703	157
純資産額(百万円)	11,698	13,846	12,010
総資産額(百万円)	32,213	29,643	31,086
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	6.12	73.09	6.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.64	45.92	37.89
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万 円)	274	343	1,073
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万 円)	504	2,947	998
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万 円)	743	3,123	2,238
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	3,405	3,370	3,202

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.28	12.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、元気寿司(株)は、当社が所有する株式を一部売却し関連会社でなくなったため、第1四半期連結会計期間末より、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災から1年が経過しましたが世界的不況の中、電気料金の値上げ、消費税増税の動きなどにより消費ムードが後退し、景気は依然として先行き不透明な状況となっております。

外食産業を取り巻く環境は、先行き不透明な経済環境が当面継続することが予想され、消費者の外食頻度の低下は続き、さらに顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており厳しい経営環境に直面しています。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は前年同期比73百万円減少し、182億3百万円となりました。利益につきましては、前期から取り組んでいる様々な原価をはじめとしたコスト低減策を継続した結果、連結営業利益2億65百万円、連結経常利益2億23百万円となり、特別利益で元気寿司(株)の株式の一部を売却したことによる関係会社株式売却益15億72百万円計上により四半期純利益16億37百万円となりました。

連結売上高	182億3百万円	（前年同四半期連結売上高	182億77百万円）
連結営業利益	2億65百万円	（前年同四半期連結営業利益	1億41百万円）
連結経常利益	2億23百万円	（前年同四半期連結経常利益	88百万円）
連結四半期純利益	16億37百万円	（前年同四半期連結四半期純損失	1億37百万円）

セグメントの業績は次のとおりです。

（レストラン事業）

既存店の業績回復を柱に、新規出店を控え、業績不振店舗の退店及び改装・業態変更を推進いたしました。その結果、新規出店5店舗（前年同期3店舗）、退店13店舗（前年同期6店舗）を行い、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は39都道府県に441店舗（ケータリング3工場を含む。）となりました。改装は16店舗実施し、このうち14店舗の業態変更を行いました。収益力の高い業態変更効果により増収になりましたが、新店及び業態変更店のオープニング費用の増加により減益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は130億65百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は4億16百万円（前年同四半期は4億55百万円の利益）となりました。

（機内食事業）

関西国際空港における旅客数が、昨年の東日本大震災の影響から緩やかに回復基調に入り増加したことにより増収増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は27億57百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益47百万円（前年同四半期は1億8百万円の損失）となりました。

（業務用冷凍食品製造事業）

冷凍食品（主に冷凍弁当）の製造受注が減少した事等により減収減益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は5億50百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント損失63百万円（前年同四半期は57百万円の損失）となりました。

（不動産賃貸事業）

大阪木津市場(株)の地方卸売市場の入居率はほぼ前期並みに推移しました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は3億30百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益1億29百万円（前年同四半期は1億22百万円の利益）となりました。

（運輸事業）

水間鉄道(株)においては鉄道旅客数の増加により増収増益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は2億39百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益24百万円（前年同四半期は8百万円の利益）となりました。

（その他）

大阪木津市場(株)で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が減少したことにより減収減益となりました。日本食糧卸(株)で展開しております米穀卸売事業は、受注量の減少により減収になりましたが、原価削減の効果により増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は12億61百万円（前年同期比13.3%減）、セグメント損失25百万円（前年同四半期は36百万円の損失）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円増加し、33億70百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3億43百万円の獲得（前年同四半期は2億74百万円の獲得）、投資活動によるキャッシュ・フローが29億47百万円の収入（前年同四半期は5億4百万円の収入）、財務活動によるキャッシュ・フローが31億23百万円の支出（前年同四半期は7億43百万円の支出）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益17億30百万円、減価償却費4億33百万円、減損損失72百万円、関係会社株式売却益15億72百万円の計上及び売上債権の増加38百万円、仕入債務の減少68百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

元気寿司(株)株式の一部の売却による関係会社株式の売却による収入30億92百万円、業態変更・改装等に伴う有形固定資産の取得による支出を3億36百万円、退店及び契約条件見直しによる差入保証金の回収による収入3億9百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出29億93百万円等を反映したものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,610,359	22,610,359	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	22,610,359	22,610,359	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	22,610,359	-	5,838,236	-	6,766,590

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社MUKUMOTO	大阪市住吉区清水丘3-11-15	5,745	25.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,228	5.43
棕本 充士	大阪市住吉区	1,048	4.64
棕本 裕子	大阪市住吉区	932	4.12
西脇 あづさ	大阪市住吉区	852	3.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	481	2.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	356	1.58
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	322	1.42
関東財務局長	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1	290	1.29
グルメ杵屋社員持株会	大阪市住之江区北加賀屋3-4-7	269	1.19
計	-	11,526	50.98

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 201,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,107,000	22,107	-
単元未済株式	普通株式 302,359	-	1単元(1,000株)未済の株式
発行済株式総数	22,610,359	-	-
総株主の議決権	-	22,107	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数5個)については、名義書換失念株式になっております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号	201,000	-	201,000	0.89
計	-	201,000	-	201,000	0.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,202,679	3,439,717
預け金	940,110	827,640
売掛金	1,152,930	1,304,186
商品及び製品	144,148	153,519
原材料及び貯蔵品	170,584	169,930
短期貸付金	7,169	5,113
繰延税金資産	91,326	91,326
その他	270,697	286,216
貸倒引当金	5,677	5,400
流動資産合計	5,973,967	6,272,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,367,287	24,309,666
減価償却累計額	17,406,535	17,446,310
建物及び構築物(純額)	6,960,752	6,863,356
機械装置及び運搬具	2,085,258	2,112,888
減価償却累計額	2,000,897	2,006,253
機械装置及び運搬具(純額)	84,361	106,635
工具、器具及び備品	1,347,092	1,349,195
減価償却累計額	1,105,650	1,116,802
工具、器具及び備品(純額)	241,441	232,392
土地	7,814,235	7,814,235
建設仮勘定	-	1,437
有形固定資産合計	15,100,791	15,018,057
無形固定資産		
のれん	18,351	12,139
その他	174,847	173,680
無形固定資産合計	193,199	185,820
投資その他の資産		
投資有価証券	2,355,803	1,005,193
長期貸付金	134,022	124,333
差入保証金	7,257,659	6,974,510
繰延税金資産	27,730	24,970
その他	86,381	81,551
貸倒引当金	43,388	43,663
投資その他の資産合計	9,818,209	8,166,895
固定資産合計	25,112,200	23,370,773
資産合計	31,086,167	29,643,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,166,923	1,098,761
短期借入金	420,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	3,499,582	2,709,341
未払金	217,900	200,276
未払費用	1,541,612	1,560,928
リース債務	183,951	159,330
1年内リース資産減損勘定	43,563	43,563
未払法人税等	207,862	141,090
未払消費税等	129,364	99,088
資産除去債務	48,676	45,464
その他	197,743	221,253
流動負債合計	7,657,180	6,699,099
固定負債		
長期借入金	7,509,739	5,306,265
長期未払金	147,480	113,890
リース債務	193,008	90,566
長期リース資産減損勘定	101,375	78,277
繰延税金負債	1,457,625	1,479,071
退職給付引当金	280,128	282,525
資産除去債務	1,065,602	1,109,855
転貸損失引当金	50,158	40,645
その他	613,802	596,014
固定負債合計	11,418,919	9,097,111
負債合計	19,076,099	15,796,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,766,664	6,766,664
利益剰余金	717,966	1,055,528
自己株式	166,106	166,694
株主資本合計	11,720,828	13,493,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,972	117,621
その他の包括利益累計額合計	56,972	117,621
少数株主持分	232,267	235,456
純資産合計	12,010,067	13,846,813
負債純資産合計	31,086,167	29,643,023

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	18,277,273	18,203,762
売上原価	11,049,571	10,948,810
売上総利益	7,227,702	7,254,952
販売費及び一般管理費	7,086,672	6,989,853
営業利益	141,029	265,099
営業外収益		
受取利息	4,178	4,862
受取配当金	1,214	1,275
仕入割引	50,628	4,582
賃貸料収入	54,433	59,876
貸倒引当金戻入額	43,864	1,286
その他	22,830	30,558
営業外収益合計	177,149	102,442
営業外費用		
支払利息	103,389	80,572
借入手数料	66,018	1,875
長期前払費用償却	1,788	-
賃貸費用	33,069	31,783
持分法による投資損失	19,946	25,539
その他	5,110	4,546
営業外費用合計	229,323	144,318
経常利益	88,855	223,224
特別利益		
固定資産売却益	1,175	106
関係会社株式売却益	-	1,572,434
国庫補助金	-	59,015
その他	150	6,081
特別利益合計	1,325	1,637,637
特別損失		
固定資産売却損	-	251
固定資産除却損	11,490	44,870
減損損失	97,137	72,244
貸倒損失	12,168	-
転貸損失引当金繰入額	64,588	-
その他	16,703	12,833
特別損失合計	202,087	130,199
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	111,906	1,730,661
法人税、住民税及び事業税	62,596	66,219
法人税等調整額	-	21,446
法人税等合計	62,596	87,665
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	174,502	1,642,996
少数株主利益又は少数株主損失()	37,294	5,087
四半期純利益又は四半期純損失()	137,208	1,637,908

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	174,502	1,642,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,512	61,049
持分法適用会社に対する持分相当額	659	400
その他の包括利益合計	4,171	60,648
四半期包括利益	170,330	1,703,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,030	1,698,565
少数株主に係る四半期包括利益	37,299	5,079

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	111,906	1,730,661
減価償却費	449,659	433,083
減損損失	97,137	72,244
貸倒損失	12,168	-
長期前払費用償却額	7,112	5,624
のれん償却額	5,719	6,212
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,098	2,396
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,406	2
転貸損失引当金の増減額(は減少)	63,838	9,513
受取利息及び受取配当金	5,392	6,138
支払利息	103,389	80,572
国庫補助金	-	59,015
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,572,434
有形固定資産除却損	11,490	44,870
有形固定資産売却損益(は益)	1,175	144
売上債権の増減額(は増加)	126,903	38,786
たな卸資産の増減額(は増加)	40,991	8,717
仕入債務の増減額(は減少)	34,942	68,162
未払消費税等の増減額(は減少)	70,955	32,950
持分法による投資損益(は益)	19,946	30,039
その他	119,660	118,764
小計	433,023	491,366
利息及び配当金の受取額	5,392	6,138
利息の支払額	104,154	80,417
法人税等の支払額	59,342	73,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,919	343,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	-	59,015
有形固定資産の取得による支出	190,177	336,269
無形固定資産の取得による支出	2,755	29,224
長期前払費用の取得による支出	4,657	5,230
店舗撤去に伴う支出	30,328	34,931
有形固定資産の売却による収入	10,188	2,190
子会社株式の取得による支出	2,240	-
関係会社株式の売却による収入	-	3,092,000
長期貸付けによる支出	5,870	2,880
長期貸付金の回収による収入	23,889	13,565
差入保証金の差入による支出	43,905	51,276
差入保証金の回収による収入	748,964	309,944
定期預金の預入による支出	-	68,950
その他	1,876	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	504,984	2,947,953

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,870,000	720,000
短期借入金の返済による支出	1,750,000	720,000
長期借入れによる収入	850,000	-
長期借入金の返済による支出	1,626,796	2,993,715
配当金の支払額	741	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	82,790	127,062
自己株式の取得による支出	1,209	588
その他	1,915	2,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	743,453	3,123,607
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,449	168,087
現金及び現金同等物の期首残高	3,369,039	3,202,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,405,489	3,370,767

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において元気寿司(株)の株式を一部売却したため、第1四半期連結会計期間末より同社を持分法適用会社から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

- (1) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(契約金額1,750,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (2) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社(株)エイエイエスケータリングが締結しておりますリースバック契約(契約金額482,679千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

2期連続して経常損失となったとき

連帯保証人である当社が平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかが、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となったとき

連帯保証人である当社が平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失となったとき

- (3) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社大阪木津市場(株)が締結しております所有権移転外ファイナンスリース契約(契約金額66,402千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (4) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(契約金額2,700,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	3,154,184千円	3,133,175千円
賞与手当	17,538千円	32,266千円
退職給付費用	48,333千円	43,737千円
消耗品費	210,195千円	183,216千円
賃借料	1,898,164千円	1,866,917千円
水道光熱費	249,777千円	242,863千円
減価償却費	253,150千円	221,187千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,405,489千円	3,439,717千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	68,950千円
現金及び現金同等物	3,405,489千円	3,370,767千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	13,048,783	2,564,410	646,475	334,918	228,712	16,823,300	1,453,973	18,277,273	-	18,277,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2,690	723,406	-	29,942	756,042	221,959	978,001	978,001	-
計	13,048,786	2,567,101	1,369,881	334,918	258,655	17,579,342	1,675,932	19,255,275	978,001	18,277,273
セグメント利益又は 損失()	455,031	108,722	57,979	122,655	8,695	419,680	36,463	383,217	242,187	141,029

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 242,187千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	13,065,054	2,757,483	550,177	330,097	239,686	16,942,499	1,261,262	18,203,762	-	18,203,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,591	707,354	-	28,465	738,411	271,187	1,009,599	1,009,599	-
計	13,065,054	2,760,075	1,257,531	330,097	268,152	17,680,911	1,532,450	19,213,361	1,009,599	18,203,762
セグメント利益又は 損失()	416,855	47,229	63,272	129,364	24,981	555,157	25,690	529,467	264,367	265,099

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 264,367千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円12銭	73円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	137,208	1,637,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	137,208	1,637,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,413	22,409

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社グルメ杵屋
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。